

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料

■ 学校法人及び学校法人会計の特徴

学校法人は、一般事業会社のように営利事業を行わず、基本的には教育・研究という公共性の高い非営利事業を行っております。学校法人は、永続的な教育の提供を行うことが使命であり、それは収支が均衡していなければ行うことはできません。そのため、学校法人の目的は、設置運営する学校の永続的な維持及び発展と教育研究活動の円滑な遂行を実施することです。

学校法人の収入の大半は、学生生徒等納付金及び補助金となっております。学生生徒等納付金については、学校法人が自由に設定し稼得することが困難であり、補助金については、公共性の高い資金となっております。また、学校法人の支出である教育研究活動関係の支出については、教育研究活動の維持発展のために支出を削減することが困難な点があります。そのため、学校法人は、財政状態・経営状況を的確に把握し、健全な経営を実施することや、補助金の交付を受けている場合には、交付を受けた補助金の執行状況を適正に示すために、学校法人会計基準に従い計算書類を作成します。また、学校法人の収入が固定的であることから、収入を計って、できるだけ支出を制限して収支の均衡を実現しなければいけないことから、予算の作成が義務付けられている点も学校法人会計の特徴となっております。

■ 学校法人会計と企業会計の主な相違点

企業会計が適用される一般事業会社が利益の追求を目的としているのに対し、学校法人会計が適用される学校法人は教育研究活動の永続的な実施を目的としています。この違いが計算書類に表れており、企業会計では、損益計算書の作成が求められているのに対し、学校法人会計では事業活動収支計算書の作成が求められております。損益計算書は経営成績を明らかにすることを目的としておりますが、事業活動収支計算書は収支の均衡状態を表すことを目的としている点が主な相違点となっております。

経年推移の状況資料

(1) 資金収支計算書 <平成28年4月1日から平成29年3月31日まで>

「資金収支計算書」とは、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人の教育活動の実施により生ずるすべての資金収支（学園に入ってきたすべての資金、学園から出て行ったすべての資金）の内容を示しており借入金や預り金など後に返済しなければならないものも収入とするものである。

(単位：千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	634,795	543,776	539,798
手数料収入	14,692	15,746	15,036
寄付金収入	11,502	6,660	3,221
補助金収入	427,938	438,040	491,202
資産運用収入	3,532	2,971	1,646
資産売却収入	0	0	26,960
事業収入	24,720	24,795	23,821
雑収入	68,226	136,586	29,671
借入金等収入	807,250	310,450	406,950
前受金収入	160,479	132,463	132,444
その他の収入	181,900	101,106	156,349
資金収入調整勘定	△ 263,516	△ 290,324	△ 163,351
前年度繰越支払資金	1,187,775	830,292	556,433
収入の部合計	3,259,296	2,252,566	2,220,183

(単位：千円)

収入の部	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	537,666	554,236
手数料収入	12,676	17,482
寄付金収入	16,500	17,846
補助金収入	544,266	505,505
資産売却収入	0	10,000
付随事業・収益事業収入	33,881	51,944
受取利息・配当金収入	498	495
雑収入	19,299	49,224
借入金等収入	400,750	0
前受金収入	99,158	102,570
その他の収入	57,813	5,378
資金収入調整勘定	△ 134,554	△ 147,961
前年度繰越支払資金	770,932	586,922
収入の部合計	2,358,890	1,753,646

支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費支出	886,609	916,147	737,155
教育研究経費支出	239,773	178,193	146,491
管理経費支出	100,627	89,361	95,279
借入金等利息支出	5,246	4,922	4,491
借入金等返済支出	40,870	196,470	388,870
施設関係支出	1,214,749	92,533	3,304
設備関係支出	71,655	45,458	14,774
資産運用支出	668	170	41,740
その他の支出	47,554	207,433	51,182
資金支出調整勘定	△ 178,750	△ 34,559	△ 34,040
次年度繰越支払資金	830,292	556,433	770,932
支出の部合計	3,259,296	2,252,566	2,220,183

支出の部	27年度	28年度
人件費支出	743,234	846,799
教育研究経費支出	141,219	146,500
管理経費支出	91,545	96,598
借入金等利息支出	3,994	6,970
借入金等返済支出	682,140	84,110
施設関係支出	10,904	35,802
設備関係支出	19,078	22,061
資産運用支出	50,150	165
その他の支出	69,305	50,283
資金支出調整勘定	△ 39,604	△ 65,185
翌年度繰越支払資金	586,922	529,540
支出の部合計	2,358,890	1,753,646

(2) 貸借対照表 <平成28年4月1日から平成29年3月31日まで>

「貸借対照表」とは、基本的には企業会計における貸借対照表と同様の様式となっており、当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況など、学校法人の財政状態を表している。「資金収支計算書」・「活動区分資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」が単年度の収支状況を表す一方、「貸借対照表」は今までの財政活動における積み重ねの結果を表している。

(単位：千円)

(単位：千円)

	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産	5,771,123	5,745,721	5,631,819
流動資産	928,501	688,436	806,484
資産の部合計	6,699,624	6,434,157	6,438,304
固定負債	1,465,151	1,370,576	1,308,598
流動負債	475,412	439,286	540,966
負債の部合計	1,940,563	1,809,862	1,849,564
基本金の部合計	6,510,278	6,570,028	6,570,870
消費収支差額の部合計	△ 1,751,217	△ 1,945,733	△ 1,982,130
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	6,699,624	6,434,157	6,438,304

	27年度末	28年度末
固定資産	5,530,889	5,419,231
流動資産	591,909	580,729
資産の部合計	6,122,798	5,999,961
固定負債	1,232,313	1,131,560
流動負債	286,552	303,337
負債の部合計	1,518,866	1,434,897
基本金	6,559,141	6,577,421
繰越収支差額	△ 1,955,210	△ 2,012,358
純資産の部合計	4,603,931	4,565,063
負債及び純資産の部合計	6,122,798	5,999,961

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	24年度	25年度	26年度	比率名	算式	27年度	28年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 21.1	△ 11.5	△ 3.1	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.3	△ 3.2
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	138.1	117.5	103.9	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	99.6	96.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	53.3	46.4	47.7	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	46.1	46.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	73.7	73.6	67.0	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	65.0	69.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.8	28.6	26.7	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	25.1	25.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.8	8.0	8.7	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	8.1	8.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.3	156.7	149.0	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	206.5	191.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	40.8	39.1	40.3	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	32.9	31.4
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金 ※1}}{\text{総資金 ※2}}$	71.0	71.8	71.2	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	75.1	76.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.5	88.3	88.7	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.6	91.7
					教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.4	4.7

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

■事業活動収支差額比率

(高い値がよい) 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

■基本金組入後収支比率

(低い値がよい) 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

■学生生徒等納付金比率

(どちらもともいえない) 学生生徒納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

■人件費比率

(低い方がよい) 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。

■教育研究経費比率

(高い値がよい) この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

■管理経費比率

(低い値がよい) この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

■流動比率

(高い値がよい) 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。

■負債比率

(低い値がよい) 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

■純資産構成比率

(高い値がよい) 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

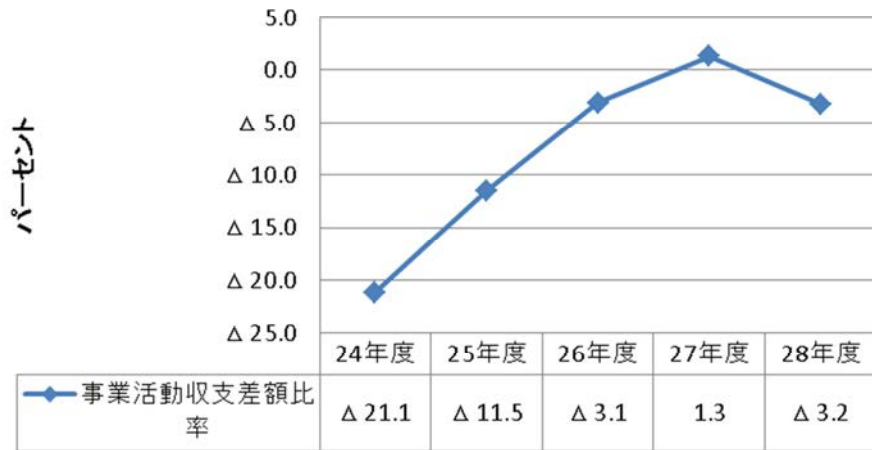
■基本金比率

(高い値がよい) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

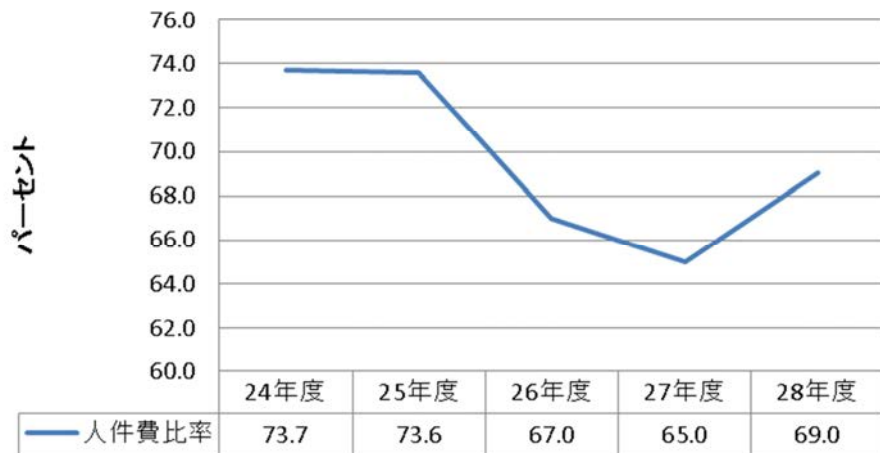
■教育活動資金収支差額比率

(高い値がよい) 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

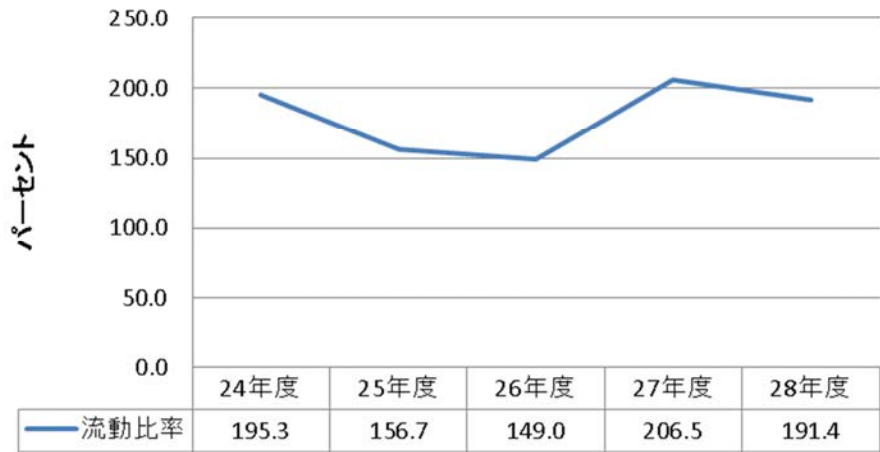
事業活動収支差額比率



人件費比率



流動比率



各科目の説明

資金収支計算書	科目	説明
【収入の部】	学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・実験実習料・施設設備費等です。
	手数料収入	入学検定料および在学証明書・成績証明書等の証明書発行のために徴収する収入です。
	寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除く用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金の収入です。
	補助金収入	国、地方公共団体から交付される補助金です。
	資産売却収入	固定資産の資産売却による収入です。
	付随事業・収益事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入です。
	受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入です。
	雑収入	上記の各収入以外の収入です。
	前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入です。
	その他の収入	長期預金繰入、前期末未収入金、長期貸付金回収、預り金受入、立替金回収、仮払金等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の受入れが当年度ではない期末未収入金と以前において納入された前期末前受金を調整します。	
【支出の部】	人件費支出	教職員に支給する本棒、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費、退職金です。
	教育研究経費支出	教育研究のために要する経費です。（学生・生徒募集に要する経費は除きます）教育研究経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、諸会費、会議費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
	管理経費支出	教育研究経費以外の経費です。管理経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、公租公課、広報費、諸会費、会議費、渉外費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。
	借入金等利息支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息の支出です。
	借入金等返済支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金返済の支出です。
	施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出です。資金運用の目的で取得するものは除きます。
	設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車輛、ソフトウェア等の支出です。
	資産運用支出	有価証券および長期預金の取得、退職給与引当特定資産に

		繰入するための支出です。
	その他の支出	前期末未払金、長期貸付金支払、預り金支払、立替金支払、差入保証金支払、預託金支払、前払金支払等の支出です。
	資金支出調整勘定	資金の支払いが当年度ではない期末未払金と前年度末に支払が完了した前期末前払金を調整します。

事業活動収支計算書	科目	説明
【教育活動収支】	学生生徒等納付金	授業料・入学金・実験実習料・施設設備費等です。
	手数料	入学検定料および在学証明書・成績証明書等の証明書発行のために徴収する収入です。
	寄付金	資金収支計算書の寄付金から施設設備寄付金を除いたものです。
	経常費等補助金	資金収支計算書の補助金収入から施設設備補助金を除いたものです。
	付随事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入です。
	雑収入	資金収支計算書の雑収入のほか退職給与引当金戻入額等を含みます。
	人件費	教職員人件費、役員報酬は資金収支計算書と同じですが、退職金は退職給与引当金繰入額を含みます。
	教育研究経費	資金収支計算書の教育研究経費のほか減価償却額等を含みます。
	管理経費	資金収支計算書の管理経費のほか減価償却額等を含みます。
	減価償却額	建物、構築物、機械装置、器具備品、車輛等の固定資産は時間を経て使用を続けることにより価値が減少していきます。このような資産を減価償却資産といい、その使用可能期間（耐用年数）にわたり、その資産の価値減少相当額（減価償却費）を費用に計上します。土地は除きます。
	徴収不能額等	金銭債権のうち、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れます。金銭債権が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合または、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合は徴収不能額として計上します。
教育活動収支差額	教育活動収入計から教育活動支出計を差引いた額です。	
【教育活動外収支】	受取利息・配当金	預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入です。
	借入金等利息	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息の支出です。
	教育活動外収支差額	教育活動外収入計から教育活動外支出計を差引いた額です。
	経常収支差額	教育活動収入差額と教育活動外収支差額を加算した額です。
【特別収支】	資産売却差額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価額の超過額を計上します。
	その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金および補助金、施設設備の受贈、過年度修正額等の収入です。
	資産処分差額	帳簿残高が、その資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含みます。
	その他の特別支出	退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額等の支出です。

特別収支差額	特別収入計から特別支出計を差引いた額です。
基本金組入前当年度収支差額	経常収支差額に特別収支差額を加算した額です。
基本金組入額	第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金の組入額です。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差引いた額です。
翌年度繰越収支差額	当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加算した額です。
事業活動収入計	教育活動収入計、教育活動外収入計、特別収入計を加算した額です。
事業活動支出計	教育活動支出計、教育活動外支出計、特別支出計を加算した額です。

貸借対照表	科目	説明
【資産の部】	教育研究用機器備品	教育研究用の機械装置、備品等を資産に計上します。
	管理用機器備品	教育研究用以外の機械装置、備品等を資産に計上します。
	建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産です。
	退職給与引当特定資産	退職金の支払にあてるための資金です。
	ソフトウェア	ソフトウェアの取得に要した額を資産に計上します。
	有価証券	長期に保有する有価証券を「その他の固定資産」に計上します。一時的な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。
	長期預金	決算日の翌日から起算して1年を越えて満期が到来する預金等です。
	現金預金	現金、預金です。
【負債の部】	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
	退職給与引当金	退職金支給規程等に基づき設定する退職給与引当金です。
	長期未払金	通常取引以外から生じた支払金額の未払金のうち支払期日が1年を超える場合に計上します。
	未払金	当年度の債務で、まだ支払が終わらないものです。
	前受金	翌年度収入に属するもので、当年度に収納されたものです。
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等、学校法人の収入にならない、一時的な金銭の受入額です。
【純資産の部】	基本金	第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価格又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の額
		第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
		第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額
		第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
	翌年度繰越収支差額	事業活動収支計算書の当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加算した額です。